

令和5年2月22日招集

茂原市議会定例会会議録（第4号）

議事日程（第4号）

令和5年3月3日（金）午前10時00分開議

第1 一般質問

〔(11) 石毛隆夫議員〕

第2 議案第1号から第25号までの 質疑後委員会付託

第3 休会の件

茂原市議会定例会会議録（第4号）

令和5年3月3日（金）午前10時00分 開議

○議長（中山和夫君） おはようございます。ただいまから本日の会議を開きます。

現在の出席議員は22名であります。したがって、定足数に達し会議は成立しました。

————— ☆ ————— ☆ —————

議 事 日 程

○議長（中山和夫君） 本日の議事日程は、お手元に配付してありますので、それにより御了承願います。

————— ☆ ————— ☆ —————

一 般 質 問

○議長（中山和夫君） それでは、これより議事日程に基づき、議事に入ります。

議事日程第1「一般質問」を行います。

昨日からの一般質問を続行します。

本日は質問順位11番であります。

それでは、石毛隆夫議員の一般質問を許します。石毛隆夫議員。

（8番 石毛隆夫君登壇）

○8番（石毛隆夫君） 皆様、おはようございます。公明党の石毛隆夫でございます。

社会が大きく変化する中で、個々人の抱える状況は複雑化し、地域の課題も多様化しており、行政がきめ細やかな対応を求められる局面が増えてきているように感じます。市民相談等、現場で受け止めた声や課題をいかに政策のアウトプットとして結びつけるか、今までも行政の執行部や担当部局の皆様との折衝を何度も重ねてまいりました。今後は、もう一段深い意識を常に持ち、さらに多様な意見の集約に尽力し、努力を重ね、生活現場の小さな声を聞く力を養ってまいりたいと考えております。

さて、少子高齢化問題は、本市のみならず、日本国全体の大きな課題であります。2025年には団塊の世代が全員75歳以上となり、2040年頃には高齢者人口がピークを迎え、現役世代は急減していくことが想定されております。コロナ禍の影響を受けた2021年は、出生者数が過去最少の81万1622人、2022年は80万人を下回る見込みであり、想定よりも7年程度早く少子化が進んでおります。加速化する少子化に歯止めをかけるとともに、様々な課題を克服するため、公明党は子育て応援トータルプランを発表させていただきました。子どもや若者世代に対する未

来への投資は、人口減少を食い止めると同時に、社会保障の担い手を増やすことにつながると考え、今回の一般質問においても、人口減少対策を取り上げさせていただきました。

それでは、通告に従いまして、1回目の質問をさせていただきます。

まず、市政運営について3問質問いたします。

初めに、市長の政治姿勢について質問をいたします。本市の人口動態を見ますと、2005年以降、出生者数が死亡者数を下回る人口の自然減が一貫して生じております。田中市長は、市長就任後、いち早く、厳しい財政状況の中、子どもたちへの未来への投資として老朽化した学校設備の整備に取り組みられました。国立社会保障・人口問題研究所の日本将来推計人口によりますと、現在の少子高齢化が進めば、50年後には日本の人口は8674万人となり、1年間に生まれる子どもの数は50万人を切ると言われております。

そこで、田中市長の人口減少社会におけるこれからの将来ビジョンについて伺います。

次に、財政運営について質問をいたします。日銀は、昨年12月20日、大規模な金融緩和策を修正して、長期金利の変動幅の上限を0.5%程度に引き上げました。国は、累積する債務残高を中長期的に減少させていくために、基礎的財政収支を2025年度に黒字化することで、債務残高の対GDP比を安定的に引き上げる方針であります。金利の上昇は、利払い費の増加による政策的経費の圧迫及び財政が硬直化する恐れがあると懸念しております。

そこで、長期金利の変動幅引上げによる起債償還等に与える影響と本市の財政規律への取り組みについて伺います。

次に、税制改正について質問いたします。

令和5年度税制改正の主なものは、NISAの抜本的拡充、スタートアップエコシステムの抜本的強化、公正で中立的な税制の実現のための、極めて高い水準の所得について最低限の負担を求める措置、グローバルミニマム課税の導入、自動車重量税のエコカー減税や自動車税等の環境性能割等の見直しとなっております。そして資産課税では、資産移転時期の選択により、中立的な税制の構築等に係る税制改正が行われております。教育資金、結婚・子育て資金の一括贈与に係る非課税措置は、子育て環境の整備の一翼を担うことにつながると考えます。

そこで、教育資金、結婚・子育て資金の一括贈与に係る非課税措置の概要について伺います。

次に、予算編成について2問質問いたします。

まず、令和5年度予算編成について質問をいたします。今議会に令和5年度当初予算案が上程されております。そこで、来年度予算案編成にあたり留意した点、及び重点的に取り組まれる事業内容について伺います。

次に、国の2022年度補正予算の活用について質問をいたします。

従来からのコロナ禍と世界的な物価高騰などの大きな課題が山積している中、総合経済対策の裏づけとなる第2次補正予算であります。昨年12月、デジタルの力で地方が抱える社会課題や地域の魅力向上を図るデジタル田園都市国家構想の総合戦略が決定されました。デジタル田園都市国家構想では、デジタル技術の活用を通じて地域の課題解決を図り、地方創生を実現させることを目的に、2022年度の第2次補正予算に交付金が計上されました。構想実現に向けた総合戦略では、2023年度から27年度までの5年間を計画期間と定め、デジタル化に取り組む自治体の拡大を目指しております。

そこで、今後の地方創生の鍵を握ると言われているデジタル化を進めるための本市の取り組みと今後の課題について伺います。

以上で1回目の質問を終わりにいたします。御答弁よろしくお願ひいたします。

○議長（中山和夫君） ただいまの石毛隆夫議員の一般質問に対し、当局の答弁を求めます。

市長 田中豊彦君。

（市長 田中豊彦君登壇）

○市長（田中豊彦君） 石毛隆夫議員の一般質問にお答えさせていただきます。

私からは、まず、市政運営についての中で、人口減少社会における将来ビジョンについての御質問でございますが、厚生労働省の人口動態統計によりますと、令和4年の出生数は速報値で79万9728人と、過去最少を更新したとのことでございます。一方、高齢者人口は今後も増え続ける見込みであり、相対的に死亡者数も増加するため、人口自然減の傾向を食い止めることは非常に困難であると言わざるを得ません。

そのような中、本市においては、人口減少社会に向けた取り組みとして、これまで妊娠、出産、子育て、教育の各段階に応じた切れ目のない支援を実施してまいりました。これらの支援を継続するとともに、これからは若い世代が充実した生活を営むための雇用の創出、また安心して結婚、出産ができる環境の整備など、次世代につながる施策の推進が重要であると考えております。

また一方で、個人的な見解ですが、日本全体として外国人の移民、移住等もこれからは真剣に考えていくべき時代になってきているかと思っております。総体的にやはりこの現象は今のところまだとどまることはないと思っておりますので、ここはもうちょっとオープンマインドに考えていかなければいけないかなと思っております。

次に、予算編成についての中で、来年度予算編成にあたり留意した点、及び重点的に取り組

む事業内容についての御質問でございますが、令和5年度予算編成にあたりましては、ロシアによるウクライナ侵略を背景とした国際的な原材料価格の上昇や、円安の影響等によるエネルギー価格の高騰により、厳しい財政状況が続く中、限られた財源を効率的に配分するため、第2次3か年実施計画等と整合性を図りながら、選択と集中により、子育て支援や内水対策関連事業等の市民の安全安心に関わる事業について、重点的に予算配分したところでございます。

私から以上です。

○議長（中山和夫君） 企画財政部長 齋藤洋士君。

（企画財政部長 齋藤洋士君登壇）

○企画財政部長（齋藤洋士君） 企画財政部所管に関わります御質問に御答弁申し上げます。

初めに、市政運営についての中で、長期金利の変動幅の引上げによる起債償還に与える影響と本市の財政規律への取り組みについての御質問ですが、一般会計地方債において、令和5年2月末借入件数351件のうち、今後利率見直しを迎えるものは74件でございます。今後の利率によりましては、影響を受けるものと考えております。また、財政規律への取り組みにつきましましては、将来にわたり健全で持続的な財政運営を行うため、市税収入等の歳入確保、地方債発行額を元金償還額の範囲内に抑制すること、財政調整基金の残高確保などに努めているところでございます。

次に、教育資金、結婚・子育て資金の一括贈与に係る非課税措置の概要についての御質問ですが、教育資金の一括贈与に係る非課税措置とは、祖父母等から30歳未満の孫等に対し、金融機関等を通して行う教育資金のための贈与につきましましては、1500万円まで贈与税を非課税とするものでございます。また、結婚・子育て資金の一括贈与に関わる非課税措置とは、父母や祖父母等から18歳以上50歳未満の子や孫等に対し、金融機関等を通して行う結婚・子育て資金のための贈与につきましましては、1000万円まで贈与税を非課税とするものでございます。いずれも適用期限が令和5年3月31日となっておりますが、教育資金の措置につきましましては3年間、結婚・子育て資金の措置につきましましては2年間延長されるなどの内容となっております。以上でございます。

○議長（中山和夫君） 総務部長 鈴木祐一君。

（総務部長 鈴木祐一君登壇）

○総務部長（鈴木祐一君） 総務部所管に関わります御質問に御答弁申し上げます。

予算編成についての中で、国の2022年度補正予算の活用について、地方創生を目的としたデジタル化を進めるための本市の取組と今後の課題についての御質問でございますが、本市は茂

原市総合計画の施策に情報化の推進を位置づけ、複雑多様化する社会情勢に対応するため、ICTの活用による市民サービスの向上と行政運営の効率化に努めてまいりました。また、令和4年3月に茂原市デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進基本方針を策定し、マイナンバーカードの普及促進や情報システムの標準化・共通化、各種手続のオンライン化等を推進しております。今後の課題は、事業導入コストやデジタル人材の育成、利用者側の情報格差、いわゆるデジタル・デバイドの対策等であると考えております。以上でございます。

○議長（中山和夫君） 再質問はありますか。石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） これより一問一答方式で再質問をさせていただきます。

初めに、市長の政治姿勢について質問いたします。人口減少社会における将来ビジョンについて、御答弁をいただきました。人口減少社会の課題は、就労人口の減少により、社会保障制度が持続不可能になることとあります。この課題の解決には、人口を自然増させることであり、さらには、そのためには合計特殊出生率を上げなければなりません。

そこで、本市の合計特殊出生率の3年間の推移と、合計特殊出生率の上昇へ向けた取り組みについて伺います。

○議長（中山和夫君） 企画財政部長 齋藤洋士君。

○企画財政部長（齋藤洋士君） 本市の過去3年間の合計特殊出生率は、令和元年は1.21、令和2年は1.17、令和3年は1.10となっております。合計特殊出生率の上昇に向けた取り組みといたしましては、特定不妊治療費等助成事業、産後ケア事業、おめでとう赤ちゃんセット配布事業、乳幼児家庭支援事業、子ども医療費助成事業などを実施するとともに、こども園や学童クラブの整備などの各種取り組みを一体的に進めてまいります。

○議長（中山和夫君） 石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） 本市の取り組みは理解いたしました。

先進事例でございますが、兵庫県豊岡市では、人口増を目指すため、Uターン者の増加に向けた取り組みを行ったところ、男性の半分はUターンができていたのに、女性のUターン者が極めて少ないとの現実に直面いたしました。理由を聞いてみますと、ジェンダーギャップが強過ぎて帰りたくないとの答えが多かったとのこととあります。

そこで、人口減少を食い止めるためのジェンダーギャップを取り除く施策の必要性について、本市の見解を伺います。

○議長（中山和夫君） 企画財政部長 齋藤洋士君。

○企画財政部長（齋藤洋士君） 令和元年度に実施いたしました男女共同参画に対する意識調

査において、「男女の地位が平等になっていると思いますか」との問いに対し、「男性が優遇されている」との回答が6割を占めており、ジェンダーギャップがいまだに残っていると考えられます。御指摘の人口減少との関係性につきましては、本市において調査を実施しておりませんが、ジェンダーギャップを取り除く施策は必要であると認識しております。

○議長（中山和夫君） 石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） 先ほど御紹介させていただきました豊岡市では、ジェンダーギャップ対策室を設置し、市内企業と連携し、出産・子育て後の女性が復帰しやすいような、時短勤務を敢行するなどの工夫が行われております。

そこで、出産・子育て後の女性が復帰しやすい環境整備の必要性について見解を伺います。

○議長（中山和夫君） 企画財政部長 齋藤洋士君。

○企画財政部長（齋藤洋士君） 出産・子育て後の女性が復帰しやすい環境整備につきましては、本市におきましても必要であると認識しており、関係課ではセミナーや法制度に関するチラシの配布などの情報発信を行っております。今後につきましては、引き続き国、県、関係部局と連携し、企業向けのセミナー等を開催するなど、あらゆる女性が活躍できる社会を目指し、推進してまいります。

○議長（中山和夫君） 石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） よろしくお願ひいたします。

子どもの出生後8週間以内に最大4週間の育休が2回まで分けて取得することができる産後パパ育休制度、出生時育児休業が昨年10月施行されました。産後の女性サポートを重視し、男女が一緒に育児を行えるように、これまでの育児休業よりも柔軟で、休業を取得しやすい枠組みとなっております。

そこで、市役所男性職員の産後パパ育休を含めた育児休暇取得率について伺います。

○議長（中山和夫君） 総務部長 鈴木祐一君。

○総務部長（鈴木祐一君） 本年度、新たに育児休業の対象となった男性職員は11名おり、そのうち産後パパ育休を含む育児休業を取得した職員は4名、取得率は36.4%でございます。

○議長（中山和夫君） 石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） 2021年度、全国平均の男性育休取得率は13.97%でありました。現状の数値は過去最高ではございますが、2025年における男性の育児休業取得率の政府目標は30%となっております。今御答弁いただきました本市男性職員の取得率は平均数値よりもかなり高くなっており、意識の高さを感じさせていただきますが、さらなる取得率向上のため、本市男

性職員が育児休暇を取りやすい環境整備が必要であると考えますが、本市の見解を伺います。

○議長（中山和夫君） 総務部長 鈴木祐一君。

○総務部長（鈴木祐一君） 令和4年4月の条例改正により、対象者に対する制度説明や意向確認が義務づけられたことに伴い、本年度から、対象となる男性職員全員に育児休業の説明及び取得意向調査を実施しております。今後も、男性職員が育児休業を取りやすい環境整備に努めてまいります。以上でございます。

○議長（中山和夫君） 石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） コネヒト株式会社の調査では、育休中の1日の家事・育児時間が3時間以下である、とるだけ育休が44.5%に上ります。育児や家事に関わる時間が少なく、夫婦関係の影響が出るケースもあると考えます。

群馬県高崎市では、男性が主体的に家事に取り組むことを応援する講座、家事ダンを開催しております。具体的には、洗濯、料理、片づけの3コースあり、3日間にわたり開催されました。

そこで、本市においても、男性育児休暇の質を向上させるための取り組みが必要であると考えますが、見解を伺います。

○議長（中山和夫君） 企画財政部長 齋藤洋士君。

○企画財政部長（齋藤洋士君） 育児休暇の取得目的を鑑みますと、男性が主体的に育児や家事に取り組むことは必要であり、また、家庭における男女共同参画という点からも、男性の家事参加を推進していくべきと考えております。本市では男性の家事参画を促す講座を東部台文化会館で開催しておりますが、施策としてはまだ不十分であると考えますので、引き続き、男性育児休暇の質の向上を目指し、講座やイベントの開催並びに周知活動等に努めてまいります。

○議長（中山和夫君） 石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） よろしく願いいたします。

それでは、財政運営について質問いたします。長期金利の変動幅の引上げによる影響と財政規律確保への取り組みについて、先ほど御答弁をいただきました。そこで、健全な財政運営にあたって、課題として想定される事項について伺います。

○議長（中山和夫君） 企画財政部長 齋藤洋士君。

○企画財政部長（齋藤洋士君） 健全な財政運営を行うためには、令和元年度の災害対応以降、大きく減少しております財政調整基金の残高確保が必要であると考えております。

○議長（中山和夫君） 石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） 分かりました。

いくつかの地方自治体では、財政の健全性に法的拘束力を持たせるため、財政健全化条例の制定がされております。そこで、財政の健全性に法的強制力を持たせるための財政健全化条例の有効性について伺います。

○議長（中山和夫君） 企画財政部長 齋藤洋士君。

○企画財政部長（齋藤洋士君） 財政健全化条例により独自基準を定めている団体があることは承知しておりますが、独自基準の有効性について、条例を制定している県内市に確認しましたところ、独自基準については基準の根拠が明確でないとの回答でございました。このことから、財政健全化につきましては、国で統一した明確な基準を持つ地方公共団体の財政の健全化に関する法律、いわゆる健全化法に則った運営が有効と考えますので、この基準により、これからも財政健全化を図ってまいります。

○議長（中山和夫君） 石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） 今までも、市議会公明党として、資金の調達、運用管理、財政を一体的に捉え、戦略的な観点を加えた財務活動管理方針を定める提案をさせていただいております。地方自治法でも定められておりますとおり、最少の経費で最大の効果を上げることが自治体の責務であります。具体的には、運用においては収益である利回りを最大化し、資金調達においてはコストである利払いを最小化することが効率性向上の取り組みになります。財務活動管理方針策定の目的は、資金調達と資金運用に関わる財務活動の原則及び管理方針を定めて、資金の安全性及び効率性の実現を図ることにあります。

地方公共団体ファイナンス賞を受賞しています川崎市では、金融市場の動向や変化に適時的確に対応するための様々な対策を講じる目的で戦略的資金管理推進検討委員会を設置し、銀行等引受債の活用など、新たに取り組むべき事項の具体策や運用上の留意点についての検討が行われております。

資金調達と運用管理、財政を一体的に捉えることにより、多様化、効率化に向けての前向きな検討ができると考えております。再度の提案となりますが、本市においても資金の調達、運用管理、財政を一体的に捉え、戦略的な観点を加えた財務活動管理方針の制定が将来的に有効であると考えますが、本市の見解を伺います。

○議長（中山和夫君） 総務部長 鈴木祐一君。

○総務部長（鈴木祐一君） 御提案いただいております財務活動管理方針は資金の調達、運用に係る安全性や効率性を図る上で有効な手段の1つであると認識しております。導入を検討す

るにあたり、県内他市の状況を調査したところ、それぞれの団体の状況に応じて、制定の必要性を含め考えられているとの結果でございました。今後も本市の財政状況や基金の残高、金利の動向等を注視しながら、引き続き検討してまいります。以上でございます。

○議長（中山和夫君） 石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） 引き続き、前向きな御検討をよろしくお願いいたします。

続きまして、税制改正について質問いたします。教育資金、結婚・子育て資金の一括贈与に係る非課税措置の概要について、先ほど御答弁をいただきました。今回の税制改正では、子育て環境等の整備に貢献することが目的であると考えますが、節税的な利用が主な目的になることが懸念されます。

そこで、教育資金、結婚・子育て資金の一括贈与に係る非課税措置が節税的な利用につながらないための見直し内容について伺います。

○議長（中山和夫君） 企画財政部長 齋藤洋士君。

○企画財政部長（齋藤洋士君） この一括贈与に係る非課税措置は、祖父母等にとって、生前に贈与ができ、相続税が課税されないなどの節税効果があるものとされております。今回の税制改正における見直しの内容でございますが、教育資金の一括贈与について、贈与した祖父母等が死亡し、相続税の課税価格の合計額が5億円を超えるときは、贈与を受けた子や孫の年齢が23歳未満であっても、贈与額から教育に係る支出を控除した残額について、相続税を課税しようとするものでございます。

また、教育資金及び結婚・子育て資金の一括贈与の双方について、贈与を受けた子や孫がそれぞれ30歳、50歳に達した場合に課税される贈与税の税率は、特例税率よりも高い一般税率を適用しようとするものでございます。

○議長（中山和夫君） 石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） 承知しました。子育て環境等の整備に貢献するためには、教育資金、結婚・子育て資金の一括贈与に係る非課税措置を、子育て及び高齢者支援担当部局との連携を通じた周知活動を行うことが有効であると考えますが、見解を伺います。

○議長（中山和夫君） 企画財政部長 齋藤洋士君。

○企画財政部長（齋藤洋士君） この一括贈与に係る非課税措置をより広く知っていただくため、関係部局との連携による周知を考えております。

○議長（中山和夫君） 石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） それでは、周知のほどよろしくお願いいたします。

続きまして、相続した空き家の売却益を控除できる相続空き家の3000万円特別控除の対象拡大が今回の税制改正で行われております。従来までの対象は、昭和56年5月31日以前に建築された家屋、またはその家屋を解体あるいは耐震リフォームをした上で売却と、売却前に解体あるいは耐震改修をする必要がありましたが、今回この点が、売却後に買主が同様に解体あるいは耐震改修をした場合にも同制度の対象となります。相続空き家の3000万円特別控除の対象拡大は、空き家の解体や耐震改修の促進及び特定空家等の減少に効果があると考えますが、本市の見解を伺います。

○議長（中山和夫君） 都市建設部長 渡辺修一君。

○都市建設部長（渡辺修一君） 特別控除の対象拡大につきましては、耐震改修の促進、特定空家等の減少に効果があると考えております。

○議長（中山和夫君） 石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） 移住先として人気が高いすみ市では、移住希望に対して住宅物件が不足しております。物件の掘り起こしを図るため、空き家所有者に活用を促すセミナーを開催されており、不動産業者や物件所有者らの活用事例や体験談、空き家バンク制度等の説明が行われております。本市で開催されている空き家相談会において、今回の相続空き家の3000万円特別控除の対象拡大についても、チラシ等を活用し周知していただくことが有効であると考えますが、本市の見解を伺います。

○議長（中山和夫君） 都市建設部長 渡辺修一君。

○都市建設部長（渡辺修一君） 庁内関係部局と連携し、空き家相談会や市公式ウェブページなどで周知活動を行ってまいりたいと考えております。

○議長（中山和夫君） 石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） よろしく願いいたします。

次に、中古マンション固定資産税減額の特例措置が、2023年4月1日から2年間の措置で行われます。大規模修繕工事が適切に行われないマンションの増加が社会問題となっており、今回の税制改正では、長寿命化に資する大規模修繕工事を行ったマンションに対し、工事翌年の建物部分の固定資産税を6分の1から2分の1まで減額する措置が講じられることになりました。この減額割合は、市町村の条例で定めることとなっております。

そこで、本市での中古マンション固定資産税減額の特例措置の減額割合について伺います。

○議長（中山和夫君） 企画財政部長 齋藤洋士君。

○企画財政部長（齋藤洋士君） 減額割合につきましては、国の示す参酌基準を参考として検

討してまいります。

○議長（中山和夫君） 石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） 中古マンション固定資産税減額の特例措置の対象となるマンションの要件は、築後20年以上が経過している10戸以上のマンション、長寿命化工事を過去に1回以上適切に実施していること、長寿命化工事の実施に必要な積立金を確保していることとなります。2年間の措置でありますので、適切な中古マンション固定資産税減額の特例措置の周知活動を行い、中古マンションに居住している住民の皆様の安全安心につなげる必要があると考えますが、本市の見解を伺います。

○議長（中山和夫君） 企画財政部長 齋藤洋士君。

○企画財政部長（齋藤洋士君） 市としましては、マンションの長寿命化に資する大規模修繕工事が適切に実施されることで住民の安全安心につながると認識しておりますので、本特例措置につきまして、市公式ウェブサイト等で周知してまいります。

○議長（中山和夫君） 石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） よろしく願いいたします。

令和5年度予算編成について質問いたします。来年度予算編成にあたり留意した点、及び重点的に取り組まれる事業内容について先ほど御答弁をいただきました。今までも継続的に行われてきました防犯ボックス事業が、令和5年度予算計上にはされておられません。

そこで、防犯ボックス事業終了の理由と、これまでの事業実績と効果について伺います。

○議長（中山和夫君） 市民部長 田中正人君。

○市民部長（田中正人君） 防犯ボックス事業終了の理由につきましては、千葉県市町村防犯ボックス設置運営事業補助金が令和4年度で5年間の交付期間が終了となったことや、茂原市第2次3か年実施計画策定における選択と集中という観点から、事業を終了することとなりました。また、これまでに自主防犯団体等との合同パトロール、同団体等に対する指導及び助言、青色回転灯パトロールカーを活用した下校時の見守り活動、不審者情報に基づく重点警戒、防犯ボックスだよりを活用した広報活動などを実施したことで、刑法犯認知件数の減少に寄与いたしました。以上です。

○議長（中山和夫君） 石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） 今御答弁いただきましたとおり、防犯ボックス事業は、市民の安全と安心な生活を守るための有効な事業であったと考えております。

そこで、防犯ボックス事業の終了が市民生活に影響が出ることがないように、同様の効果が得

られる対策を打つ必要があると考えておりますが、見解を伺います。

○議長（中山和夫君） 市民部長 田中正人君。

○市民部長（田中正人君） 防犯ボックス事業終了後につきましても、生活課職員により、引き続き自主防犯団体等との合同パトロール、青色回転灯パトロールカーを活用した下校時の見守り活動などを実施するとともに、茂原警察署と連携を図り、市民が安全で安心して暮らせるよう、防犯活動に取り組んでまいりたいと考えております。以上です。

○議長（中山和夫君） 石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） 防犯活動の積極的な取り組みをよろしく願いいたします。

次に、放課後児童健全育成事業が令和5年度予算に計上されておりますが、令和5年度に行われる放課後児童健全育成事業の概要について伺います。

○議長（中山和夫君） 福祉部長 渡邊正統君。

○福祉部長（渡邊正統君） 令和5年度は、喫緊の課題である学童クラブの待機児童の解消に向け、萩原小学校敷地内へ施設の増設を行う予定となっております。また、公設学童クラブ及び民設学童クラブの運営に対し、利用料の平準化や支援員の処遇改善のための支援を行ってまいります。以上でございます。

○議長（中山和夫君） 石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） 以前にも一般質問において要望させていただきましたが、学童クラブ待機児童解消は、御答弁のとおり喫緊の課題であると考えております。令和5年度中の学童クラブ待機児童解消が望まれますが、見解を伺います。

○議長（中山和夫君） 福祉部長 渡邊正統君。

○福祉部長（渡邊正統君） 令和5年度に萩原小学校敷地内へ施設を増設することにより、当該小学校区の待機児童は解消される見込みですが、他の小学校区においても待機児童がいることから、引き続き計画的な施設整備に取り組んでまいります。以上でございます。

○議長（中山和夫君） 石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） 現在待機児童が発生している学校区におきましては、学校の空き教室等の利用も御検討いただきまして、早期の待機児童解消をよろしく願いいたします。

次に、高校生等医療費助成事業が令和5年度予算に計上されておりますが、令和5年度に行われる高校生等医療費助成事業の概要について伺います。

○議長（中山和夫君） 福祉部長 渡邊正統君。

○福祉部長（渡邊正統君） 本事業につきましては、現在中学3年生までを対象としている子

ども医療費助成について、子育て世帯の経済的負担軽減のため、令和5年4月診療分から対象を高校3年生相当まで拡大するものでございます。

なお、自己負担額は、子ども医療費助成制度と同様に、通院1回または入院1日につき300円、調剤は無料となります。ただし、助成方法につきましては、中学3年生までの医療費助成とは異なり、現物給付方式ではなく償還払い方式となります。以上でございます。

○議長（中山和夫君） 石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） 市議会公明党といたしましても、長年にわたり高校3年生までの医療費助成を提案させていただきましたので、高く評価させていただきたいと思います。

千葉県2月定例議会の中で、熊谷知事は公明党、仲村県議の代表質問に答える形で、償還払い方式で実施されている高校生への医療費助成制度に対しまして、8月より現物支給方式を導入できるシステム改修等を進めているとの答弁がありました。本市においても、高校生への医療費助成の現物支給が最も望ましいと考えておりますが、本市の見解を伺います。

○議長（中山和夫君） 福祉部長 渡邊正統君。

○福祉部長（渡邊正統君） 市といたしましても、保護者の利便性の向上を図る上で、現物給付とすることが望ましいと考えます。ただし、現物給付化にあたっては、長生郡市内で統一的に実施する必要があると考えますので、今後、郡内町村や茂原市長生郡医師会などと協議し、導入時期について決定してまいります。以上でございます。

○議長（中山和夫君） 石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） 早期の導入を要望させていただきます。

令和5年度予算には、地域公共交通計画策定への予算が地域公共交通会議負担金として528万円余計上されておりますが、地域公共交通計画策定に向けた令和5年度の取り組み内容について伺います。

○議長（中山和夫君） 都市建設部長 渡辺修一君。

○都市建設部長（渡辺修一君） 本年度実施した各種アンケート調査や地区別意見交換会などで寄せられた意見を基に、茂原市地域公共交通会議の中で、委託事業者からの提案や先進地事例などを参考にしながら、本市にとって望ましい公共交通の在り方を協議してまいりたいと考えております。

○議長（中山和夫君） 石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） 住民の皆様が求める公共交通の役割として、最も多い御意見が利便性の向上であると考えます。以前より、市内全域デマンド交通の実施が利便性の向上には最適で

あると提案させていただいておりますが、当面、現状の市民バスの公共交通網を維持していく場合には、4路線2台運行であるため、多少のダイヤ改正は可能であるにしても、大幅な改正は難しく思います。

千葉県松戸市では、2022年度に低速の電動カートを購入し、市内2地域で本格導入しております。市民相談において、自宅から停留所まで歩くには距離があり、市民バスの利用ができないとの声を多く聞いております。全域デマンド交通が実施されるまでの間、各停留所までの移動手段として、電動カートを活用した利便性向上への取り組みは大変有効であると考えますが、本市の見解を伺います。

○議長（中山和夫君） 都市建設部長 渡辺修一君。

○都市建設部長（渡辺修一君） 今後、先進地の取り組み状況を調査し、本市の実情に照らし合わせ、課題等を検討してまいりたいと考えております。

○議長（中山和夫君） 石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） 長南町は4ルートで運行している巡回バスを3月末に廃止し、デマンド乗合タクシーの拡充に取り組むとのこととあります。地域公共交通の在り方を抜本的に見直す時期に来ていると考えます。以前より、本市においても全域デマンド交通運行に移行することの必要性を提案させていただいておりますが、デマンド交通の役割を将来的に拡充する必要があると考えます。本市の見解を伺います。

○議長（中山和夫君） 都市建設部長 渡辺修一君。

○都市建設部長（渡辺修一君） 交通事業者と調整し、今後の地域公共交通会議の中で、慎重に協議してまいりたいと考えております。

○議長（中山和夫君） 石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） 前向きな御検討をよろしくお願いいたします。

次に、国の2022年度補正予算の活用について質問いたします。

デジタル化を進めるための本市の取り組みと今後の課題について、先ほど御答弁をいただきました。徳島県神山町では、IT関連企業のサテライトオフィスの誘致で地域活性化に成功しております。デジタル化を進める上で、基盤整備の推進を着実に進めることが重要であります。

そこで、本市のデジタル化を進める上での基盤整備の進捗状況について伺います。

○議長（中山和夫君） 総務部長 鈴木祐一君。

○総務部長（鈴木祐一君） デジタル化を進める上で重要となる通信基盤につきましては、各事業者によって整備が進められております。特に、次世代通信技術である5Gにつきましては、

令和5年度末までに人口カバー率95%を達成できるよう各通信業者が整備を進めており、総務省によると、令和4年3月末の千葉県内の人口カバー率は94.9%と、全国平均の93.2%を上回っております。本市においても、市街地を中心に利用できるエリアが広がりつつあると伺っております。

○議長（中山和夫君） 石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） 先ほど御紹介させていただきました徳島県神山町では、2004年度に四国で初めて各御家庭に光ファイバー網を敷設したことから、サテライトオフィスを受け入れる基盤が整っておりました。その結果、2011年度には町政始まって以来の転入増となり、地方創生の成功例となりました。

先ほど御答弁いただきましたとおり、政府は光ファイバーの世帯カバー率を2027年度末までに99.9%、5Gの人口カバー率は2023年度末に95%を目標として整備を進めております。

そこで、本市のデジタル基盤の整備で期待できる効果について伺います。

○議長（中山和夫君） 総務部長 鈴木祐一君。

○総務部長（鈴木祐一君） 高速で大容量の次世代通信技術が広がることにより、市民や企業等の利便性が向上することが期待されます。以上です。

○議長（中山和夫君） 石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） 分かりました。

総務省は現在、人口減少や少子高齢化、デジタル化、自然災害への対応といった地域課題の解決に向けて、郵便局と自治体が連携して取り組むための実証事業を2019年度から10市町で行っております。事業内容は、人工知能搭載の画面つきスマートスピーカーを活用した高齢者見守りや地域の空き家調査等になります。高齢者見守りは2022年1月より提供が始まり、日本郵便株式会社と契約した自治体がスマートスピーカーを利用者に配布しており、これまでに10市町村が導入しております。この実証事業は2023年度予算案にも計上されており、実証テーマとして、郵便局員が配達業務で把握した事故頻発地点や道路損傷箇所といった情報を一元化したデジタル地図を自治体に活用してもらう取り組みや、郵便局が保有する居住者情報を生かした災害時の被災者支援などが挙げられております。

情報通信技術を活用した郵便局と自治体の連携は様々な住民サービスの可能性を秘めており、本市としても有効活用していただくことを望んでおりますが、本市の見解を伺います。

○議長（中山和夫君） 総務部長 鈴木祐一君。

○総務部長（鈴木祐一君） 本市では、令和3年2月に郵便局と包括連携協定を締結しており、

地域見守り活動や道路損傷、不法投棄の情報提供など、様々な御協力をいただいております。情報通信技術を活用した新たな連携の形につきましては、先進事例を参考にしながら、郵便局の皆様と引き続き協議してまいりたいと考えております。以上です。

○議長（中山和夫君） 石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） 引き続きよろしく願いいたします。

デジタル化の進展は、行政手続の効率化にも貢献すると考えます。山田議員からも提案がございましたが、その1つとして、窓口などで申請書を記入することなく簡単に手続きができる、書かない窓口の設置であります。現在、北海道北見市、埼玉県越谷市、福井県勝山市で書かない窓口が設置されております。具体的には、越谷市では、市の子ども福祉課やくらし安心課など6課が担当する62の書類を対象に、身分証明書を提示すれば手書きせずに申請できる書かない窓口が導入されております。一度入力した情報を6課で共有できるようになり、利便性の向上が図られるようになりました。

本市においても、利用者が複数の書類に名前や住所などを何度も記入していた手間を省略することが可能になる書かない窓口の設置は大変有効であると考えますが、見解を伺います。

○議長（中山和夫君） 総務部長 鈴木祐一君。

○総務部長（鈴木祐一君） いくつかの自治体で設置されている書かない窓口は、利用者の手間を省くだけでなく、職員側にとっても事務の簡素化に資するものであり、有効であると考えております。一方で、国の交付金が充当できるとされているものの、自治体側の財政負担も必要となることから、引き続き調査研究してまいりたいと考えております。

○議長（中山和夫君） 石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） よろしく願いいたします。

デジタル化の進展により、地方創生の可能性が広がっております。テレワーク等の普及により、働き方や企業の在り方についても従来の制度や仕組みからの脱却が進んでおりますが、デジタルの力を生かした新しい価値の創造が必要であります。しかし、デジタル人材の確保が課題となっているケースもあるのではないかと懸念しております。

そこで、デジタル人材育成に向けた本市の取り組みについて伺います。

○議長（中山和夫君） 総務部長 鈴木祐一君。

○総務部長（鈴木祐一君） 日々の業務において各職員がデジタル技術やデータを適切に活用できるよう、国や県、民間が実施する研修等へ積極的に参加させるなど、研修機会の充実を図ってまいります。

○議長（中山和夫君） 石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） 社会全体のデジタル化が進む中、高齢者のデジタル機器の活用が進んでおりますが、スマートフォンなどに不慣れな人にとって大きな課題となっております。2021年に公表されました内閣府の調査によりますと、60代の約26%、70代以上の約58%がスマートフォンなどの情報通信機器を十分に利用できずしております。政府は現在、デジタル機器に不慣れな高齢者にスマートフォンの使い方やオンラインの行政手続きなどを教えるデジタル推進委員の配置を進めております。

社会のデジタル化が進む中、その恩恵を誰もが受けられる環境づくりが重要であります。本市においても、デジタル推進委員による支援強化が必要であると考えますが、見解を伺います。

○議長（中山和夫君） 総務部長 鈴木祐一君。

○総務部長（鈴木祐一君） デジタル機器に不慣れな皆様に対してきめ細やかなサポートをしていただくデジタル推進委員の取り組みは、大変重要であると考えております。本年1月末現在、全国で2万3000人以上の方がデジタル推進委員に任命されたと伺っておりますので、本市といたしましても、国の取り組みを注視してまいりたいと考えております。以上です。

○議長（中山和夫君） 石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） 分かりました。

2022年度第2次補正予算には、物価高騰対策が盛り込まれております。電気料金では、2月請求分から1キロワット当たり一般家庭向け7円、企業向け3.5円を国が支援し、都市ガスの場合、1立方メートル当たり30円の支援となっております。しかし、LPガスについては、検針や配送などの効率化に向けた取り組みを支援する事業者への補助は実施されておりますが、消費者への直接的な負担軽減策がございません。市議会公明党といたしましても、緊急要望書を提出させていただいておりますが、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用したLPガスの負担軽減策が必要であると考えます。本市の見解を伺います。

○議長（中山和夫君） 企画財政部長 齋藤洋士君。

○企画財政部長（齋藤洋士君） 市といたしまして、LPガス料金の高騰につきましては認識しております。新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に関しましては、本年1月に令和4年度第4回実施計画書を国に提出いたしました。他の事業を優先した結果、LPガス料金高騰の負担軽減策は選定できませんでした。令和5年度における新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に関しましては、国の方針は示されておりましたが、今後も国の動向を注視してまいります。

○議長（中山和夫君） 石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） L P ガス利用世帯の多い本市においては必要な支援策であると考えますので、今後も前向きな御検討をよろしくお願いいたします。

以上で私の一般質問を終わりにいたします。ありがとうございました。

○議長（中山和夫君） 以上で石毛隆夫議員の一般質問を終わります。

ここでしばらく休憩します。

午前10時55分 休憩

————— ☆ ————— ☆ —————

午前11時10分 開議

○議長（中山和夫君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

————— ☆ ————— ☆ —————

議案第1号から第25号までの質疑後委員会付託

○議長（中山和夫君） 次に、議事日程第2「議案第1号から第25号までの質疑後委員会付託」を議題とします。

これより質疑に入ります。

最初に、議案第1号「令和4年度茂原市一般会計補正予算（第5号）」について質疑を許します。ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

なければ、次に議案第2号「令和4年度茂原市特別会計農業集落排水事業費補正予算（第2号）」について質疑を許します。ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

なければ、次に議案第3号「令和5年度茂原市一般会計予算」についてであります。本案は、議会運営委員会の協議に基づき予算審査特別委員会を設置し、その席で細部について審査を願うこととし、本議場においては、市長の政治姿勢等に係る大綱のみについて質疑を願うこととしたいと思いますが、御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

御異議ないものと認めます。したがって、そのように決定しました。

それでは、議案第3号「令和5年度茂原市一般会計予算」について、大綱的な質疑を許します。ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

なければ、次に議案第4号「令和5年度茂原市特別会計国民健康保険事業費予算」について質疑を許します。ありませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

なければ、次に議案第5号「令和5年度茂原市特別会計農業集落排水事業費予算」について質疑を許します。ありませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

なければ、次に議案第6号「令和5年度茂原市特別会計駐車場事業費予算」について質疑を許します。ありませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

なければ、次に議案第7号「令和5年度茂原市特別会計介護保険事業費予算」について質疑を許します。ありませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

なければ、次に議案第8号「令和5年度茂原市特別会計後期高齢者医療事業費予算」について質疑を許します。ありませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

なければ、次に議案第9号「令和5年度茂原市下水道事業会計予算」について質疑を許します。ありませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

なければ、次に議案第10号「茂原市手数料条例の一部を改正する条例の制定について」質疑を許します。ありませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

なければ、次に議案第11号「茂原市行政財産使用料条例の一部を改正する条例の制定について」質疑を許します。ありませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

なければ、次に議案第12号「茂原市立美術館・郷土資料館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について」質疑を許します。ありませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

なければ、次に議案第13号「茂原市長寿祝金条例の一部を改正する条例の制定について」質疑を許します。平ゆき子議員。

○19番(平ゆき子君) 茂原市の長寿祝い金の条例の改正なんですけれども、この改正案とし

た理由ですね。そしてこの改正により縮減される令和5年度予算額は、どの程度なんですか。これを伺いたいと思います。

○議長（中山和夫君） 当局の答弁を求めます。福祉部次長 平井 仁君。

○福祉部次長（平井 仁君） 長寿祝い金の支給は、これまで社会の発展を支えてきた高齢者を敬い、長寿を祝うとともに、民生委員との連携、高齢者の安否確認に寄与することから、大切であると考えておりますが、今後の高齢者の増加の見込み、平均寿命の延びなどを考えますと、財政的負担は増加していくことが見込まれます。できる限り対象者は変えず、これまでどおり幅広く祝い金を支給できるよう、限られた財源の中、第2次3か年実施計画との整合性を踏まえながら検討いたしました。

なお、本改正による令和5年度予算案での縮減額は173万5000円でございます。以上でございます。

○議長（中山和夫君） 再質問ありますか。平ゆき子議員。

○19番（平ゆき子君） それでは、千葉県内におけるこうした長寿祝い金と同じような事業の実施状況はどうなっているのでしょうか、伺います。

○議長（中山和夫君） 当局の答弁を求めます。福祉部次長 平井 仁君。

○福祉部次長（平井 仁君） 今年度、県内全36市と長生郡内6町村に調査を行い、40市町村により回答を得ました。受給資格や金額は自治体により異なりますが、本市と同様に現金による給付を実施している自治体が26市町村、商品券や記念品等を配布している自治体が13市町であり、事業未実施は1市という状況でございました。以上でございます。

○議長（中山和夫君） さらに質問ありますか。平ゆき子議員。

○19番（平ゆき子君） 今、担当からのお話もあつたんですけども、長い社会の発展のために寄与してきた高齢者のこういった祝い金のカットした部分というのが173万円余ですよ。全てをカットしたということじゃなかったの、そういう面では、いろいろと限られた財源の中でというお話もあつたんですけども、御苦労されているんだと思うんですが、やはり財政効果として173万円余程度でしたら、現行の支給額、維持できるんじゃないでしょうか。その点、再度答弁お願いします。

○議長（中山和夫君） 福祉部次長 平井 仁君。

○福祉部次長（平井 仁君） 先ほども御答弁しましたとおり、高齢者の増加の見込み、平均寿命の延びなどを考えますと、今後、財政的負担は増加していくことが見込まれます。本事業は、長寿に対し祝意を示し、敬老思想の高揚を図ることが趣旨であり、限られた財源の中で、

金額の多寡にかかわらず、持続可能な事業とすることが大切であると考えております。以上でございます。

○議長（中山和夫君） 他にありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

なければ、次に議案第14号「茂原市児童遊園設置条例の一部を改正する条例の制定について」質疑を許します。ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

なければ、次に議案第15号「茂原市子ども・子育て審議会条例の一部を改正する条例の制定について」質疑を許します。ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

なければ、次に議案第16号「茂原市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について」質疑を許します。ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

なければ、次に議案第17号「茂原市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について」質疑を許します。ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

なければ、次に議案第18号「茂原市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について」質疑を許します。ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

なければ、次に議案第19号「茂原市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について」質疑を許します。ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

なければ、次に議案第20号「茂原市営住宅管理条例の一部を改正する条例の制定について」質疑を許します。平ゆき子議員。

○19番（平ゆき子君） 茂原市営住宅管理条例の一部を改正するという事で、入居者の資格要件の緩和を行うという説明があったんですけども、その目的と具体的な内容を伺いたいと思います。

○議長（中山和夫君） 当局の答弁を求めます。都市建設部次長 高橋啓一君。

○都市建設部次長（高橋啓一君） まず、目的につきましては、本市の移住定住の促進や地域の活性化及び少子化対策を目的とし、市外からのひとり親世帯を受け入れることができるよう

改正するものでございます。先般、国土交通省より、子育て世帯における公営住宅への優先的入居や出生率低下のニュース等、少子化対策等に関する報道がございましたが、これら社会情勢の変化を敏感に捉え、他の自治体に先駆け入居資格要件の緩和を行うことで、本市の市営住宅のストックを有効に活用しようとするものでございます。

内容につきましては、これまでの入居資格要件である市内に住所または勤務先を有することに加え、新たに、市外在住者で母子及び父子家庭において20歳未満の子を扶養している者を追加することで、ひとり親世帯への移住支援、さらには本市への移住定住の促進を図るものとなっております。以上です。

○議長（中山和夫君） 平ゆき子議員。

○19番（平ゆき子君） 入居資格の要件というのが市外在住者であると、このようなお話だったんですけども、茂原にあります県営住宅同様に、千葉県内に限っているのでしょうか。また、それ以上のものなのでしょうか、伺いたいと思います。

○議長（中山和夫君） 答弁を求めます。都市建設部次長 高橋啓一君。

○都市建設部次長（高橋啓一君） 入居資格要件につきましては、千葉県内に限らず、広く入居者を募集いたします。以上です。

○議長（中山和夫君） 平ゆき子議員。

○19番（平ゆき子君） 市営住宅の入居資格の要件を、移住定住促進の観点で全国から募集ということですよ。これはすごく、これまでにない非常に斬新な提案だと私は思います。これまでは市内の方を対象にしていたので、周知の方法としては広報なりホームページなりで行っていると思うんですけども、今度は全国から広く募るとのことですと、今までのようなことだけじゃ駄目だと思いますよね。期待はするんですけども、周知を、やっぱりうまく全国の皆さんに知らせるところでは、具体的にはどんな方法を考えていらっしゃるのでしょうか、伺います。

○議長（中山和夫君） 答弁を求めます。都市建設部次長 高橋啓一君。

○都市建設部次長（高橋啓一君） 周知につきましては、市の公式ウェブページやSNSのほか、それこそ広く周知させるために、先進自治体の発信方法などを参考に、効果的な方法を検討してまいりたいと思っております。以上です。

○議長（中山和夫君） 他にありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

なければ、次に議案第21号「茂原市建築基準法関係手数料条例の一部を改正する条例の制定

について」質疑を許します。ありませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

なければ、次に議案第22号「茂原市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について」質疑を許します。ありませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

なければ、次に議案第23号「茂原市交通遺児及び母子家庭等奨学資金貸付基金条例を廃止する条例の制定について」質疑を許します。平ゆき子議員。

○19番(平ゆき子君) 母子家庭向けの奨学金の貸付け、条例を廃止するという事なんですけれども、貸付けの資金を、県にも同様の貸付制度があるということも伺ったんですけれども、今後も利用が見込まれないとのことですが、市と県との貸付けの制度の概要、どうなっているんでしょうか。それを伺いたいと思います。

○議長(中山和夫君) 当局の答弁を求めます。福祉部次長 平井 仁君。

○福祉部次長(平井 仁君) 本市の貸付制度は、対象者が、高等学校等に入学または在学する交通遺児及び母子家庭等の子女で所得が250万円以下の方であり、支給額は、修学資金が月額1万5000円、入学一時金が20万円となっております。これに対しまして、県の貸付制度は、対象者が、小学校から大学、修業施設に入学または在学する配偶者のいない子女と対象が広く、所得制限もございません。支給額も、修学資金が月額2万7000円、入学一時金が15万円と、総合的に見てみますと、本市の貸付制度より充実した内容となっております。以上でございます。

○議長(中山和夫君) 再質問はありますか。平ゆき子議員。

○19番(平ゆき子君) この条例廃止後も、借りていた方、完了していない償還金については、引き続き償還を求めることなんだと思うんですけれども、償還の対象者、今、何人いらっしゃるんでしょうか。そしてまた、いくら残っているんでしょうか。償還困難者にはどのような対応を取っていくんでしょうか。その辺りを伺いたいと思います。

○議長(中山和夫君) 答弁を求めます。福祉部次長 平井 仁君。

○福祉部次長(平井 仁君) 令和4年12月末現在、償還中の方は35人で、完了していない償還金の総額は889万3500円となっております。償還計画に基づき償還をしていただいておりますが、償還が困難な方に対しましては適宜相談に応じるなど、家庭状況等に配慮した対応をしております。以上でございます。

○議長(中山和夫君) さらに質問ありますか。平ゆき子議員。

○19番(平ゆき子君) 家庭の状況に配慮したということで、きめ細かく対応していただきました

いと思います。

やはり利用者がいなくなったから即廃止という方向というのは、いかがなものかなと。これは茂原市の大切な奨学金制度だと思うんです。助かった方も大分いらっしゃると思うんですけれども、廃止でなく、県の貸付制度より内容をもっと充実するとか、今伺っていますと、金額も県のほうが倍ぐらいになっていますよね。1か月1万5000円というのが茂原なんですけれども、聞いたところ、昭和58年にできたものというので、時代が大分変わってきたので、今の実情に合わせて拡充するというのが必要なんじゃないのかなと思うんですけれども、この制度の改正については、そういったことは検討されなかったのでしょうか。

また、今、市民の方々、本当に物価高騰、消費税の増税などで暮らしが大変です。ひとり親世帯になれば、それはさらに困難な状況だというのは容易に想像ができます。さらに、貸付けではなく給付型にすべきじゃないのかなと思うんですが、その辺りの見解を伺います。

○議長（中山和夫君） 答弁を求めます。福祉部次長 平井 仁君。

○福祉部次長（平井 仁君） 平成22年の高校授業料無償化以降、貸付制度の利用者は減少しており、高校の就学にあたって県の貸付制度を利用した方は、過去10年で僅か1人となっております。このため、制度を改正しても、今後の利用が見込まれないものと判断いたしました。

また、給付型の変更は、ひとり親世帯への支援という観点からは有効であると考えますが、基金という限られた財源の中で、将来にわたって継続的な運用をすることは困難なことと考えますことから、現状では難しいものと考えます。以上でございます。

○議長（中山和夫君） 他にありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

なければ、次に議案第24号「市道路線の認定について」質疑を許します。ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

なければ、次に議案第25号「市道路線の変更について」質疑を許します。ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

なければ、質疑を終結します。

ここでお諮りします。

ただいま議題となっております議案第3号については、11人の委員をもって構成する予算審査特別委員会を設置し、これに付託の上、審査することとしたいと思いますが、御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

御異議ないものと認めます。したがいまして、そのように決定しました。

ただいま設置されました予算審査特別委員会の委員の選任については、委員会条例第8条第1項の規定により、議長から指名します。

その氏名を事務局長に朗読させます。

○**議会事務局長（関屋 典君）** それでは、申し上げます。

議席番号1番 御園敏之議員、2番 工藤孝弘議員、3番 河野英美議員、4番 横堀喜一郎議員、8番 石毛隆夫議員、11番 杉浦康一議員、12番 小久保ともこ議員、13番 田畑毅議員、17番 細谷菜穂子議員、18番 鈴木敏文議員、22番 常泉健一議員。以上でございます。

○**議長（中山和夫君）** 以上の11人を予算審査特別委員会委員に指名します。

なお、その他の議案については、お手元に配付の議案付託表のとおり、各所管委員会にその審査を付託します。

————— ☆ ————— ☆ —————

休 会 の 件

○**議長（中山和夫君）** 次に、議事日程第3「休会の件」を議題とします。

お諮りします。明4日から15日までは報告書作成等のため休会としたいと思いますが、御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

御異議ないものと認めます。したがいまして、そのように決定しました。

以上で、本日の議事日程は終了しました。

次の本会議は16日午後1時から開き、議案の総括審議を行います。

本日は以上で散会します。御苦労さまでした。

午前11時33分 散会

————— ☆ ————— ☆ —————

○本日の会議要綱

1. 一般質問

1. 石毛隆夫議員の一般質問並びに当局の答弁

① 市政運営について

② 予算編成について

2. 議案第1号から第25号までの質疑後委員会付託

3. 休会の件

○出席議員

議長 中山和夫君

副議長 田畑毅君

1番	御園敏之君	2番	工藤孝弘君
3番	河野英美君	4番	横堀喜一郎君
5番	河野健市君	6番	高山佳久君
7番	西ヶ谷正士君	8番	石毛隆夫君
9番	岡沢与志隆君	10番	向後研二君
11番	杉浦康一君	12番	小久保ともこ君
14番	山田広宣君	15番	金坂道人君
17番	細谷菜穂子君	18番	鈴木敏文君
19番	平ゆき子君	20番	ますだよしお君
21番	三橋弘明君	22番	常泉健一君

☆

☆

○欠席議員

なし

☆

☆

○出席説明員

市長	田中豊彦君	副市長	豊田正斗君
教育長	内田達也君	理事	山田隆二君
総務部長	鈴木祐一君	企画財政部長	齋藤洋士君
市民部長	田中正人君	福祉部長	渡邊正統君
経済環境部長	飯尾克彦君	都市建設部長	渡辺修一君
教育部長	中村一之君	総務部次長 (総務課長事務取扱)	菅谷直博君
企画財政部次長 (財政課長事務取扱)	中田喜一郎君	市民部次長 (生活課長事務取扱)	宮本弘美君
福祉部次長 (社会福祉課長事務取扱)	平井仁君	経済環境部次長 (農政課長事務取扱)	小高一宏君
都市建設部次長 (土木建設課長事務取扱)	白井高君	都市建設部次長 (建築課長事務取扱)	高橋啓一君
教育部次長 (教育総務課長事務取扱)	佐久間尉介君	職員課長	田中秀一君
企画政策課長	佐久間栄一君		

————— ☆ ————— ☆ —————

○出席事務局職員

事務局長	関屋典
局長補佐	東間一博
議事係長	金坂賢